

自治体の気候行動計画立案支援プロジェクト設立セミナー開催報告 その1

LCA 日本フォーラム事務局 産業環境管理協会 佐伯順子

LCA 日本フォーラムでは、今年度「自治体の気候行動計画立案支援プロジェクト」を立ち上げ、自治体の気候行動計画の立案・実施を支援することといたしました。このプロジェクトのお披露目として、令和2年10月30日（木）にオンラインセミナーを開催しました。この講演会では、地方自治体の皆様の気候行動計画の策定支援を目的として、二酸化炭素排出量の算定方法と LCA の関係を整理し、全国 1391 の市町村および特別区から回収したアンケート調査に基づいた気候変動施策に関する自治体の現状報告、さらに、先進的な自治体の取り組みが紹介されました。（講演資料は[こちら](#)）

このセミナーの内容を2回に分けて御報告します。

セミナータイトル：気候行動計画とライフサイクルアセスメント（LCA）

【基調講演】 ネットゼロカーボンの意味と海外事例

LCA 日本フォーラム会長（東京大学名誉教授） 山本良一

【招待講演】 地域循環共生圏とゼロカーボンシティの推進

環境省大臣官房環境計画課長 松田尚之

環境省「地方公共団体実行計画策定・実施 マニュアル」と LCA の概念（仮題）

みずほ情報総研株式会社 平山 智樹

気候変動施策に関する基礎自治体の現状と課題～アンケート調査に基づいて～

芝浦工業大学 栗島 英明

産学公の協創を活用した地域での取組事例紹介と方法の提案

東京大学未来ビジョン研究センター 菊池 康紀

札幌都心の低炭素で持続可能なまちづくり ～都心エネルギープラン～

札幌市 都心まちづくり推進室 菅原 歩積

図1. セミナープログラム

気候行動計画をめぐる海外動向

まず、このプロジェクトの発案者で CEN 会長であり LCA 日本フォーラム会長でもある東京大学名誉教授の山本良一先生に基調講演をいただきました。山本先生は気候行動計画をめぐる海外動向を紹介され、日本の自治体がこれからどのように取り組むべきかについて示唆されました。イギリスをはじめとした海外の多くの自治体では、2030 年から 2050 年までの間にカーボンニュートラルにするという目標をかかげています。しかし、目標を掲げることに終わらず、カーボンフットプリント（CO₂ 排出量）の評価に踏み込んだ計画

を立て、CO₂ 排出量を削減する対象を具体化したうえで削減計画を立てることこそ本質であると論じました。

環境省はゼロカーボンシティを推進

次に環境省大臣官房環境計画課長の松田尚之氏に環境省の活動である、地域循環共生圏とゼロカーボンシティの推進をご紹介いただきました。環境省は、これまでの社会通念をパラダイムシフトし、脱炭素、循環経済、分散型社会に向けた新しい社会を再構築し、地域循環共生圏を生み出すなかでゼロカーボンシティの実現を推進しています。地域内の再生可能エネルギーを活用・循環した地域経済の活性化や、地方圏での再エネを都市部に販売することによる自治体間の連携などを図っています。今後は情報基盤整備や計画策定支援などにより、地域における温室効果ガスの削減と地域経済循環の拡大を進める計画です。

策定・実施マニュアルの解説

続いて、環境省の委託を受けて作成した「地方公共団体実行策定・実施マニュアル」について、みずほ情報総研株式会社の平山智樹氏が解説されました。マニュアルには、自治体の担当者が実際に排出量の算定をする際の方針と算定手法が記載されています。各産業部門での算定手法や按分による推計方法など具体的に提示されています。また、自治体の温室効果ガス排出量をライフサイクルで評価するときに考慮すべきスコープ1、2、3の考え方について紹介されました。スコープ1、2、3の取り扱いは、域外のエネルギー、資源を利用、または域外へ供給する自治体にとって重要です。環境省のマニュアルでは、「区域施設内のみの排出、吸収量を掲載する」とされていますが、区域外の温室効果ガス排出量・吸収量を任意で対象とすることも考えられると解説しました。

自治体へのアンケート結果概要

芝浦工業大学の栗島英明先生の講演では、アンケート調査に基づく気候変動施策に関する自治体の現状が報告され、課題が提示されました。全国 1391 の市町村および特別区から回収したアンケートでは、温暖化対策に関する実行計画の有無や策定の際の体制や環境、再エネの導入状況などについての回答が得られました。

まず実行計画の策定済み、もしくは策定中の団体は全体の約 3 割を占めました。そして自治体の規模が小さいと策定意思も下がるという顕著な傾向がありました。また、ゼロカーボンシティ、気候非常事態宣言をした自治体でも実行計画の未策定が 3 割以上を占めていました。策定が進まない理由として「策定義務がない」の回答が多く、また人や財源不足も策定が進まない大きな原因でした。このような障壁への対応として、産業振興や防災と組み合わせるような総合計画(コベネフィット)が提唱されていますが、これを採用した団体は約 40%に留まっているとのこと。実行計画策定を促進するために、他の自治体との地域連携やコベネフィットを視野に入れた部署・行政での横断的な計画策定が提案され

ました。

地域での取り組み事例

東京大学未来ビジョン研究センターの菊池康紀先生からは、地域での取り組み事例をご紹介いただきました。上記栗島先生のアンケート結果と同様、各自治体は専門家不足、体制の未構築、地域での連携不足など、多くの悩みを抱えています。これを解消するために産・学・官が連携し、それぞれ資金、知識、公共資本の面で協力し、好循環を目指すことが提案されました。

そして、2014年から種子島で実施している実証試験を紹介されました。これは、地域での実装可能な技術を組み合わせたエネルギーシステムのオプションを作成し、そのシステムのLCA評価、システム導入による波及効果の可視化、これを地域の人々と共有するといったプロジェクトです。このように多角的に取り組むことにより、ネットワークも広がり、相乗効果も期待されます。今後もこのような活動を広げていくそうです。

最後に、札幌市で取り組まれている先進的な事例を、札幌市の都心まちづくり推進室の菅原歩積様よりご紹介いただきました。札幌市では、札幌都心のまちづくりと環境エネルギー施策の両方を同時に進めるために、都心エネルギーマスタープランと都心エネルギーアクションプランを策定しました。

都心エネルギーマスタープランでは、「低炭素」、「強靱」、「快適・健康」からなるエネルギープランの3つの基本方針にそれぞれ具体的な目標を掲げています。例えば、「低炭素」では、2050年までに建物から排出されるCO₂を2012年比で80%削減の目標を掲げ、そのなかで具体的な対策を段階的に計画しています。これらの目的を確実に達成するために、都心エネルギーアクションプランを作成し、中期実施計画を明確にしています。このアクションプランには7つのプロジェクトが含まれ、低炭素だけでなく、災害に強いまちづくり、SDGs達成など、まさにコベネフィットを狙い、民間、行政、市民有識者の産・学・官の横断的な取り組みが行われています。